

少子化と男女共同参画に関する専門調査会について

平成 17 年 8 月 23 日
内閣府男女共同参画局

1. 調査会における調査事項

(1) データ等の分析を通じて少子化と男女共同参画の関係を整理する。

女性労働力率 (FLR) 及び合計特殊出生率 (TFR) に関係が深い分野における「社会環境に関する指標」を整理し、各国の特徴を把握する。

【調査対象国】

日本 / アイスランド / アイルランド / アメリカ / イギリス / イタリア / オーストラリア / オーストリア / オランダ / カナダ / 韓国 / ギリシャ / スペイン / スウェーデン / スイス / デンマーク / ドイツ / ニュージーランド / ノルウェー / フィンランド / フランス / ベルギー / ポルトガル / ルクセンブルク

【アウトプットイメージ】

図 女性労働力率と合計特殊出生率の関係

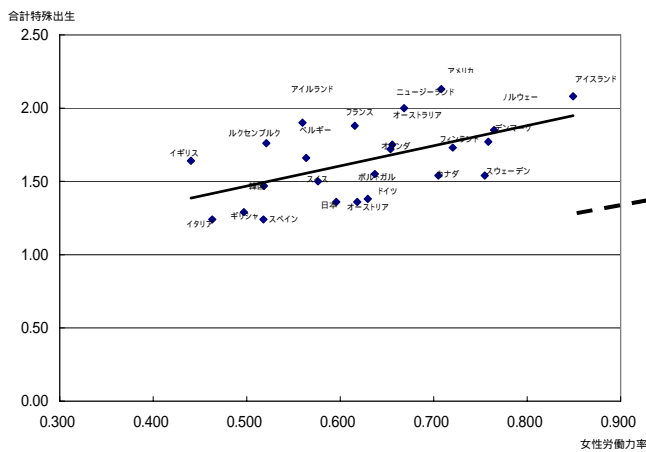
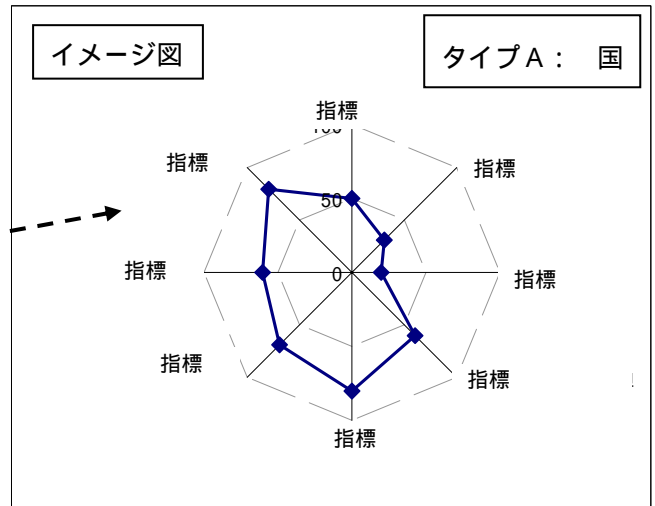


図 各国の社会環境指標に係るレ-ダ-チャ-ト



【社会環境指標 (分野) の候補】

- ・働き方
- ・子育て環境
- ・子育てコスト
- ・家族
- ・固定的役割分担
- ・若者の自立
- ・幸福感・安心
- ・社会の多様性 等

近年の出生率・女性の労働力率の推移に着目し、対象国を分類した上で、各国の社会環境指標の背景にある制度を分析する。

- 【検討分野】
- 1) 育児に対する経済的支援 (児童手当・家族手当等)
 - 2) 地域における子育て支援 (子育て支援サービス・保育サービス等)
 - 3) 女性の就労支援 (育児休業制度、ほか関連雇用法制)
 - 4) その他 (教育、税制等)

国内の都道府県についても、国際間比較の社会環境指標に準じた指標を作成し、近年の出生率・女性の労働力率の推移に着目した背景分析を行う。

(2) 男女共同参画の推進や少子化の流れを変えることによる企業及び経済への影響を把握する。

既存研究の整理

管理職を対象とした両立支援策に関する意識調査：アンケート調査

【調査目的】

- ・ 企業の管理職を対象に、企業における両立支援策に関する意識調査を行う。
- ・ 職場において社員が両立支援策を利用しやすい環境づくりのために必要な具体的な対応策、課題等を把握する。

【調査対象】

調査票配布：従業員規模 100～300 人の企業 1,000 社(各社 1 人)、従業員規模 300 人超の企業 3,000 社(各社 2 人)に配布し、両立支援策(育児休業・短時間勤務)を利用した社員がいた場合に、利用当時の管理者に回答を依頼。

有効回答数：764 件

【期待される成果】

- ・ 両立支援策(育児休業等)の利用が進んでいる企業・管理職・利用者の属性の把握。
- ・ 両立支援策を利用しやすい環境を整備するための、具体的対応策・課題の把握。
- ・ 両立支援策が企業の生産性に与える影響や、企業に与えるメリット・デメリットの把握。

2. 報告書の取りまとめ

各データを詳細に検討し社会環境指標を確定した上で指標の背景となっている制度についての分析を行い、取りまとめた。9月公表予定。